

専修学校関係予算等に関する説明会 配付資料

# 文部科学省平成22年度専修学校関係 予算について

文部科学省 生涯学習政策局 生涯学習振興課  
専修学校教育振興室

# 平成22年度 専修学校関係予算案について

[単位:百万円]

	22年度 予算案額	(前年度予算額)
<b>1 高等専修学校における教育費負担の軽減</b>		
○ 高等学校等就学支援金(新規) 全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるための 高等学校等就学支援金制度の創設に伴い、専修学校(高等課程)の生徒に支 援金を支給。  〔支給上限額:年額118,800円(低所得世帯には、さらに59,400円~118,800円を追加支給) 【専修学校(高等課程)生徒数:37,548人(平成21年5月1日現在)】〕	393,269	( - ) の内数
<b>2 専門学校等に対する社会的ニーズへの対応</b>		
○ 専門人材の基盤的教育推進プログラム(新規) 「産学連携による実践型人材育成事業」  産業界との連携により、成長分野等の中堅技術者等として求められる知 識・技能の育成を図るとともに、高度専門人材としての専門性の基礎を培う 基盤的教育を推進するため、専門学校等による連携組織等の取組を支援。	975	( - )
○ 専修学校留学生総合支援プラン  専修学校の留学生に対する就職支援等を進め、留学生受入れの拡大を図る ため、地域における支援体制の構築や日本での就職に必要な能力向上の機会 の提供、企業等と連携した支援の取組みなどを総合的に推進。	133	( 133 )
<b>3 専修学校の教育基盤の整備</b>		
○ 専修学校教育等の運営改善に関する調査指導  専修学校教育の現状及びその振興方策に関する調査・研究協議、情報提供等。	20	( 21 )
○ 私立専門学校における教育装置・情報設備等の整備に対する補助  ・ 専修学校(専門課程)の教育装置・学内LAN 装置の整備費について補助 [247百万円]。 ・ 専修学校(専門課程)の情報処理関係設備の整備費について補助 [843百万円]。	1,090	( 1,225 )
○ 専修学校教員研修事業等補助  財団法人専修学校教育振興会が行う教員研修に対する補助。	10	( 12 )
<b>4 その他</b>		
○ 国費外国人留学生制度(専門学校分)  専修学校(専門課程)における国費留学生の計画的受入れを推進。	772	( 772 )

# 公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金の創設

平成22年度予定額 3,933億円(新規)

## 趣 旨

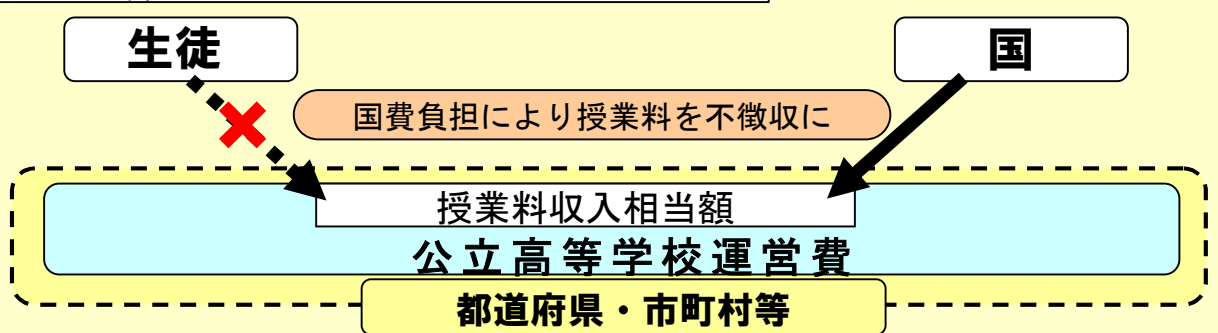
家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償化するとともに高等学校等就学支援金を創設して、家庭の教育費負担を軽減する。

## 制度概要

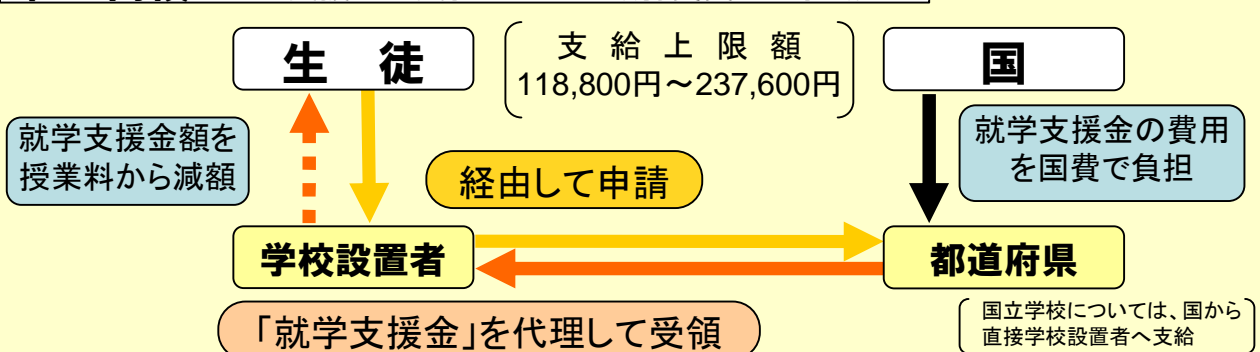
- 対象となる学校種は、国公私立の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)、高等専門学校(1~3年生)、専修学校・各種学校等(高等学校に類する課程として文部科学大臣が指定するもの)。
- 公立の高等学校(中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)を含む。)については授業料を不徴収とし、地方公共団体に対して授業料収入相当額を国費により負担。
- 私立学校の生徒については、高等学校等就学支援金として授業料について一定額(118,800円)を助成(学校設置者が代理受領)することにより、教育費負担の軽減を図る。
- 私立学校に通う低所得世帯の生徒については、所得に応じて、助成金額1.5~2倍した額を上限として助成する。

年収250万円未満程度	237,600円(2倍)
年収250~350万円未満程度	178,200円(1.5倍)

### 公立高校—不徴収による授業料無償化—



### 私立高校—就学支援金の支給により、教育費負担を軽減—



国立学校については、国から直接学校設置者へ支給

# 専門人材の基盤的教育推進プログラム

975百万円（新規）

経済社会構造の変化等が急速に進む中であって、今後成長が見込まれる分野等の人材ニーズに対応する観点から、産業界との連携により、これら分野の中堅技術者等として求められる知識・技能を育成するとともに、高度専門人材としての専門性の基礎を培う基盤的教育を進める取組の支援・推進を図る。

## 我が国をとりまく経済社会構造の変化

- ・ 深刻な不況と雇用の悪化、雇用慣行の変化
- ・ 経済のグローバル化、国際競争の激化
- ・ 企業活動の複雑化、求められる知識・技術の高度化
- ・ 少子高齢化

## 成長分野等における戦略的な人材養成の必要性

我が国経済の先導役となる成長産業分野、経済社会構造の変化を受け人材需要の増加が見込まれる分野の専門人材を、重点的に養成していくことが急務

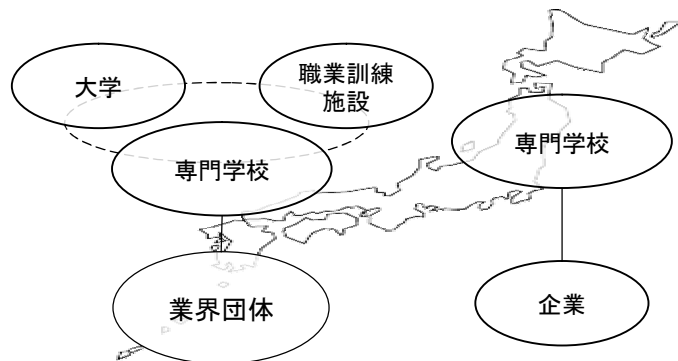
＜今後の成長が期待される分野例＞

〔情報通信・先端工業、コンテンツ・デザイン、ケア・福祉、健康・医療、食品安全・農業、環境、観光 など〕

## 成長分野等で求められる専門人材の養成に向け、産学連携による職業教育を推進

【箇所数：56プロジェクト】

◇ 人材養成の充実に向け産学間・学校間の連携組織を形成



◇ 中堅技術者等として求められる知識・技能を育成するとともに、高度専門人材としての基礎を培う基盤的教育を推進

⇒ 専門人材の基盤的教育の質向上に向け、専門学校等の高等教育機関が産業界と連携して行う取組を支援

- ◇ 産業界等のニーズに即した教育プログラムの開発・カリキュラム改善等の取組
- ◇ 産業界の視点導入による評価等の取組
- ◇ 企業等と連携した教員の資質向上の取組 など

# 専修学校留学生総合支援プラン

21年度予算額 133百万円  
22年度査定額 133百万円

## 留学生30万人計画(骨子)

### 〈趣旨〉

- ① 2020年を目処に留学生受入れ30万人を目指す
- ② 専修学校や社会での受入れや就職などについて方策を実施

### 〈方策〉

- 受入れ環境づくり
  - ・ 地域・企業等との交流支援・推進
  - ・ 留学生等への生活支援
- 修了後の社会の受入れ推進
  - ・ 産学官が連携した就職支援

## 社会的要請

### 〈ニーズ・課題〉

- ・ 地域・企業等の人材不足(後継者・技術者・労働者)
- ・ 留学生の専門技術を活かした即戦力登用への期待
- ・ 留学生の就職希望者と企業等との交流の機会の不足

## 『留学生総合支援プラン』

- ・ 支援体制の構築
- ・ 就職に必要な知識・技術等の向上
- ・ 雇用機会の拡大

### ① 高度人材養成プログラム

複数の専修学校と地域産業界等が連携体制を構築し、

- ・ 企業や地域等のニーズに対応した高度人材養成プログラムを提供
- ・ 留学生の受入れ、管理、支援等の取組を総合的に実施  
(就職ミスマッチ解消のための就職フェア など)

### ② 実践的就職支援プログラム

専修学校と企業が連携し、

- ・ 日本での就職のためのスキル講座、企業実習など、実践的な学習機会を提供
- ・ 留学生の就職支援、生活支援等を実施  
(アドバイザー等の設置 など)

専修学校の教育的機能の活用

日本企業への就職・地域への定着